

「尊厳を支えるケアを実現する介護福祉士のあり方」
—介護福祉士の実態調査から考える—

社団法人日本介護福祉士会
会 長 田 中 雅 子

- 今回使用したデータは、日本介護福祉士会が平成17年3月に発行した「施設入所者の在宅復帰を支援する介護福祉士のあり方に関する調査研究事業報告書（以下、在宅復帰報告という）および「第6回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書（以下、就労実態報告という）から抜粋したものである。この調査に協力した介護福祉士は、現に資格職としての自覚をもち就労しているものである。
- 1 介護福祉士をめぐる労働・雇用環境について
 - 介護福祉士を取り巻く現状は、平成17年2月の調査から「正規職員」として採用されものの割合は73.3%である。また、平成14年10月の就労実態調査と比較をすると「正規職員」として雇用されているものの割合は3.9ポイント上回っている。
 - しかし、転職経験を有するものは65.3%を占め、その理由として「仕事にやりがいがない」「職場の人間関係」をあげている。
 - さらに、ここ1~2年の労働環境の変化については「変化した」と回答したものの割合が66.6%である。とりわけ、入所・生活施設及び医療施設に勤務するものの7割以上が「変化した」と答えている。
 - 事業者（今回の調査では介護老人保健施設）の介護福祉士に対する意識調査では、「資格所持が採用条件」と答えた事業所は22.0%であり、「（資格所持を）採用にあたり考慮」している事業所と合わせ四分之三の事業所が採用条件に資格所持をいれている。
 - さらに、介護老人保健施設に対して、資格取得方法別に「（就労する）介護福祉士に対する満足度」を調査したところ、2割の事業者が「不満・どちらかと言えば不満」と答えている。

2 介護福祉士資格をめぐる状況について

- 資格取得の動機については、「国家資格だから」「将来役に立つと思ったから」「自己啓発のため」が上位を占め、とりわけ、30歳未満のものでは、「やりがいがある」43.7%、「社会に役立ちたい」25.6%と答えている。50歳60歳台では「介護技術を身につけたかった」と現に介護に従事しながらさらに向上しようとする意欲がみられる。
- 介護福祉士資格以外に今後取得したい資格については、83.3%のものが、「取得したい資格がある」と答え、とりわけ、認知症に関わる資格、介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士など業務と関連した資格を身に付けたいとする意欲がみられる。
- 職場において、介護福祉士の専門性の認知は、「認められている・どちらか」というと認められている」50.9%、「認められていない・どちらか」というと認められていない」30.9%である。過去（平成10年度・12年度・14年度）の調査と比較すると「認められている」が増加している。
- 実際に業務につき、さらに高めたいと考える専門的知識や技術については、「認知症高齢者の介護知識・技術」48.1%、「介護保険制度の理解と対応」30.2%、「高齢者・障害者の心理および自立支援の方法」29.6%となっている。
- 実際の業務に従事する介護福祉士が考える「介護福祉士の専門性」について、「専門技術・知識」「自立生活支援・生活全体の支援・その人らしい生活の実現」「利用者の立場に立つ・利用者の理解」「介護理念・介護理論の確立」「向上心・向学心」「心のケア」「ニーズ発見力・観察力・判断力」「後継者育成・技術指導」「他職種などとの連携」「QOLの向上」「家族支援」等多岐にわたる。ヒューマンケアを実行する、全人的ケアの専門職としての意識の表われといえる。
- 専門性の確立のために、さらに、介護福祉士に求められる資質・条件として、「人間を理解する態度」「人間尊重の価値観」「介護理論・状態に対応できる技術」等が必要と答えている。
- 介護福祉士の医療行為については、事業者および介護福祉士はともに、「職務内容に検討の余地あり」と答えている。

- 事業者に対して、介護福祉士に関する自由意見を求めたところ、養成システムに対する不満・要望が25.1%、介護福祉士の業務等に関する不満・要望等が44.7%寄せられた。

3 今後の課題

- 「介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究会 第二次中間まとめ」にあるように、利用者の尊厳を支えるケアを実行するために、現状の養成プロセスや介護実践の場における教育のあり方の見直しが求められる。
- 人の尊厳 (Human Dignity) の実現、人の生き方との関連、真の意味でのヒューマンケアを実行するうえで、専門性をどのように生かしていくかが重要な課題となる。
- 全人的なケアを実行する専門職の養成という観点からの検討が望まれる。